

特別企画：事業継続計画（BCP）に対する神奈川県内企業の意識調査（2023年）

BCP 策定率 18.0%、取り組み進まず

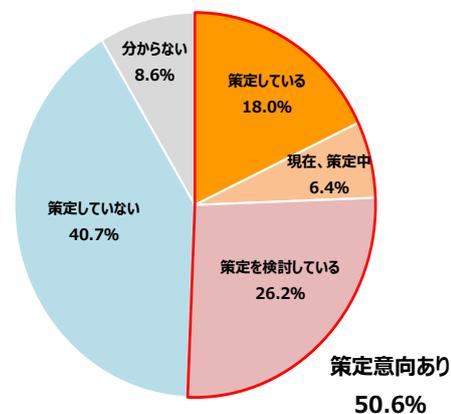
～コロナ禍のリスク低減とスキル・ノウハウ、人手不足が主要因に～

2023年は死者・行方不明者数が10万人を超えた国内最大の災害である関東大震災から100年の節目の年となる。その後も東日本大震災や近年では毎年のようにゲリラ豪雨、台風などの風水害や土砂災害といった自然災害のほか、新型コロナウイルスの感染拡大など感染症のリスクも目に見える形で社会生活、企業活動に影響を与えている。さらに、不穏な海外情勢やサイバー攻撃などの経営リスクも高まり、企業には危機管理が強く求められている。

こうした緊急事態に対し、平常時からの準備が事業継続のみならず企業価値の維持・向上の観点からも重要である。

そこで、帝国データバンク横浜支店は事業継続計画（BCP）に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2023年5月調査とともに行った。

事業継続計画（BCP）の策定状況



※調査期間は2023年5月18日～5月31日、調査対象は神奈川県所在の1309社で、有効回答企業数は545社（回答率41.6%）。なお、事業継続計画（BCP）に関する調査は2016年以降、毎年実施し、今回で8回目

調査結果（要旨）

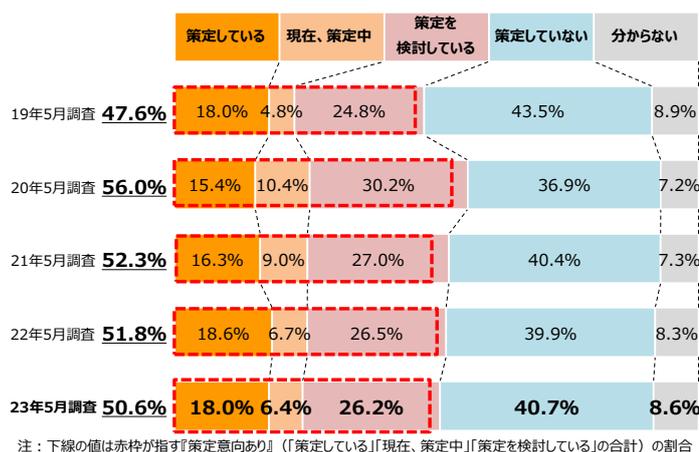
- BCP 策定率は18.0%にとどまる。『策定意向あり』は50.6%と3年連続で減少
- BCP 策定の意向がある企業、想定リスク（複数回答）は「自然災害」（66.3%）がトップ。「感染症」（39.5%）は前年から15.6ポイント減
- 事業中断リスクへの備え、「従業員の安否確認手段の整備」（67.8%）が最も多い
- BCPを「策定していない」理由、「スキル・ノウハウの不足」、「策定する人材と時間が確保できない」が上位に

1. BCP『策定意向あり』は50.6%、2020年5月調査から5.4ポイント減

自社における事業継続計画（以下、BCP）の策定状況について尋ねたところ、「策定している」企業の割合（以下、BCP策定率）は18.0%となった。前回調査（2022年5月）から0.6ポイント減少するなど、策定の取り組みは進んでいない。また、「現在、策定中」（6.4%、前年比0.3ポイント減）、「策定を検討している」（26.2%、同0.3ポイント減）もそれぞれ減少し、BCPに対して『策定意向あり』（「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計）とする企業は50.6%（同1.2ポイント減）となった。新型コロナウイルス感染症が拡大した2020年をピークに、2021年以降は3年連続で減少する結果となった。

BCP策定率を企業規模別にみると、「大企業」が32.1%、「中小企業」が16.4%となっている。

事業継続計画（BCP）の策定状況



2. 想定リスクは「自然災害」が6割以上でトップ、「感染症」は15.6ポイント低下

BCPについて『策定意向あり』とする企業に対して、どのようなリスクによって事業の継続が困難になると想定しているか尋ねたところ、地震や風水害、噴火などの「自然災害」が66.3%となり、最も高くなった（複数回答、以下同）。次いで、「設備の故障」（40.2%）となっている。

新型コロナなど「感染症」（39.5%）は前回から15.6ポイント低下した。

その一方で、企業倒産の増加を背景として「取引先の倒産」（32.6%）が前年から上昇したほか、震度5弱以上の地震が各地で起きていることから「取引先の被災」（30.8%）、「物流（サプライチェーン）の混乱」（29.7%）が上昇した。

事業の継続が困難になると想定しているリスク（複数回答）

	2023年5月			2022年
	全体	大企業	中小企業	全体
1 自然災害（地震、風水害、噴火など）	66.3	70.6	65.7	69.0
2 設備の故障	40.2	26.5	42.1	38.0
3 感染症（インフルエンザ、新型ウイルス、SARSなど）	39.5	35.3	40.1	55.1
4 情報セキュリティ上のリスク	38.4	47.1	37.2	41.8
5 取引先の倒産	32.6	23.5	33.9	28.6
6 取引先の被災	30.8	29.4	31.0	27.5
7 火災・爆発事故	30.4	32.4	30.2	30.0
8 物流（サプライチェーン）の混乱	29.7	26.5	30.2	25.8
9 自社業務管理システムの不具合・故障	29.3	47.1	26.9	27.5
10 情報漏えいやコンプライアンス違反の発生	25.7	29.4	25.2	29.3
11 経営者の不測の事態（経営者自身が被災し出社できないなど）	18.1	8.8	19.4	18.1
12 戦争やテロ	17.0	20.6	16.5	24.0
13 製品の事故	12.7	8.8	13.2	17.1
14 環境破壊	8.7	8.8	8.7	7.3
その他	1.8	0.0	2.1	1.0

注1: 網掛けは、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを選択した企業276社

【想定するリスクに関する企業の声】

- 「想定できない災害が多発しており、早急に対策をまとめた。」（金属プレス製品製造）
- 「何が起きるかわからないため、適切な判断と行動を行える人物の特定をしなければいけないと思う。」（石工・れんが・タイル・ブロック工事）
- 「どんなに対策を施しても足りない。」（食料・飲料卸売）

3. リスクへの備えは「従業員の安否確認手段の整備」が67.8%でトップ

BCPについて『策定意向あり』とする企業に対して、事業が中断するリスクに備えて実施あるいは検討している内容を尋ねたところ、「従業員の安否確認手段の整備」が67.8%で最も高かった（複数回答、以下同）。以下、「情報システムのバックアップ」が53.3%、「緊急時の指揮・命令系統の構築」が39.1%で続いた。

「大企業」では従業員の安否確認や情報システムの管理などの備えを重視し、「中小企業」では「調達先・仕入先の分散」や「代替生産先・仕入先・業務委託先・販売場所の確保」といったサプライチェーンに関する備えが「大企業」と比較して高かった。

事業中断リスクに備えた実施・検討内容
（複数回答、上位10項目）

	2023年5月 (%)		
	全体	大企業	中小企業
1 従業員の安否確認手段の整備	67.8	82.4	65.7
2 情報システムのバックアップ	53.3	70.6	50.8
3 緊急時の指揮・命令系統の構築	39.1	47.1	38.0
4 災害保険への加入	35.5	44.1	34.3
5 調達先・仕入先の分散	35.1	32.4	35.5
6 事業所の安全性確保（建物の耐震補強、設備の転倒・落下対策など）	33.0	41.2	31.8
7 多様な働き方の制度化（テレワーク、時差出勤、サテライトオフィスなど）	20.7	29.4	19.4
8 代替生産先・仕入先・業務委託先・販売場所の確保	18.5	11.8	19.4
9 生産・物流拠点の分散	18.1	11.8	19.0
10 事業中断時の資金計画策定	16.3	11.8	16.9

注1: 網掛けは、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを選択した企業276社

4. BCPを策定していない理由は「スキル・ノウハウの不足」、「人材確保できない」が上位に

BCPを「策定していない」企業にその理由を尋ねたところ、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が36.0%で最も高かった（複数回答、以下同）。次いで、「策定する人材を確保できない」と「策定する時間を確保できない」がそれぞれ27.9%で続いた。

「大企業」では「書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい」

（50.0%）や策定する人材や時間を確保できないなどリソース不足によって策定できないと考える企業が「中小企業」と比較して高かった。一方、「中小企業」では「リスクの具体的な想定が難しい」（14.4%）が「大企業」と比較して7.3ポイント高かった。

BCPを策定していない理由（複数回答） (%)

	2023年5月 (%)		
	全体	大企業	中小企業
1 策定に必要なスキル・ノウハウがない	36.0	42.9	35.6
2 策定する人材を確保できない	27.9	35.7	27.4
2 策定する時間を確保できない	27.9	35.7	27.4
3 書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい	27.0	50.0	25.5
4 自社のみ策定しても効果が期待できない	23.9	21.4	24.0
5 必要性を感じない	22.5	21.4	22.6
6 リスクの具体的な想定が難しい	14.0	7.1	14.4
7 策定する費用を確保できない	13.1	7.1	13.5
8 ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	4.5	14.3	3.8
9 策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない	3.2	7.1	2.9
10 策定に際して公的機関の相談窓口が分からない	2.7	0.0	2.9
その他	2.3	0.0	2.4

注1: 網掛けは、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定していない」企業222社

【BCPを策定していない企業の声】

- 「考える余裕がない」（旅館）
- 「公的機関にて、説明や必要性を説明する機会を設けてほしい」（管工事）
- 「同業者で策定の話題を聞いた経験がない」（建設用石材・窯業製品卸売）

まとめ

本調査の結果、BCPについて、『策定意向あり』とする企業の割合は50.6%にとどまり、新型コロナウイルスの感染が拡大し始めた2020年をピークに3年連続で低下した。新型コロナウイルス感染拡大というリスクが表面化したことで一時的に企業の取り組み意識が高まったが、時間の経過とともに相対的に優先順位が低下してきたようだ。

BCPを策定するなかで想定するリスクとしては、「自然災害」が最も重要視されているほか、「設備の故障」や「感染症」、「情報セキュリティ上のリスク」を想定している企業も多い。その備えとして「従業員の安否確認手段の整備」や「情報システムのバックアップ」といった人的資源や知的財産の保護を目的としたものが高い傾向にあった。

一方で、BCPを策定していない企業では、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」ことを理由にあげる企業が3割超に及んでいる。そのほか、策定する人材や時間を確保できないと考える企業の割合も高いことが策定への大きな障壁となっているようだ。

ポストコロナに向けて経済活動が加速していくなか、BCP策定への取り組みに対する意識や優先順位が下がる傾向がある。しかし、BCPの準備を怠ることで経済活動に与えるマイナスの影響は大きく、企業、行政が連携して対策を講じていくことが求められよう。

【内容に関する問い合わせ先】

(株) 帝国データバンク 横浜支店 情報部
北村 涼
TEL 045-641-0380 FAX 045-641-2555
e-mail ryou.kitamura@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。